

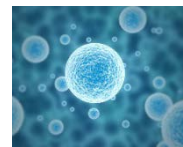
2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

JPMグローバル医療関連株式ファンド | 2018年10月

2018年の医療関連株式市場は、米国を中心とした世界景気の拡大が続く中、米中貿易摩擦の報道などから神経質な展開となる局面も見られたものの、好調な企業業績やM&A(合併・買収)の活発化等を背景に上昇傾向となっています。本レポートでは、2018年のこれまでの振り返りや医療関連株式の投資妙味、当ファンドの注目のテーマ、今後の運用方針などについてご説明します。

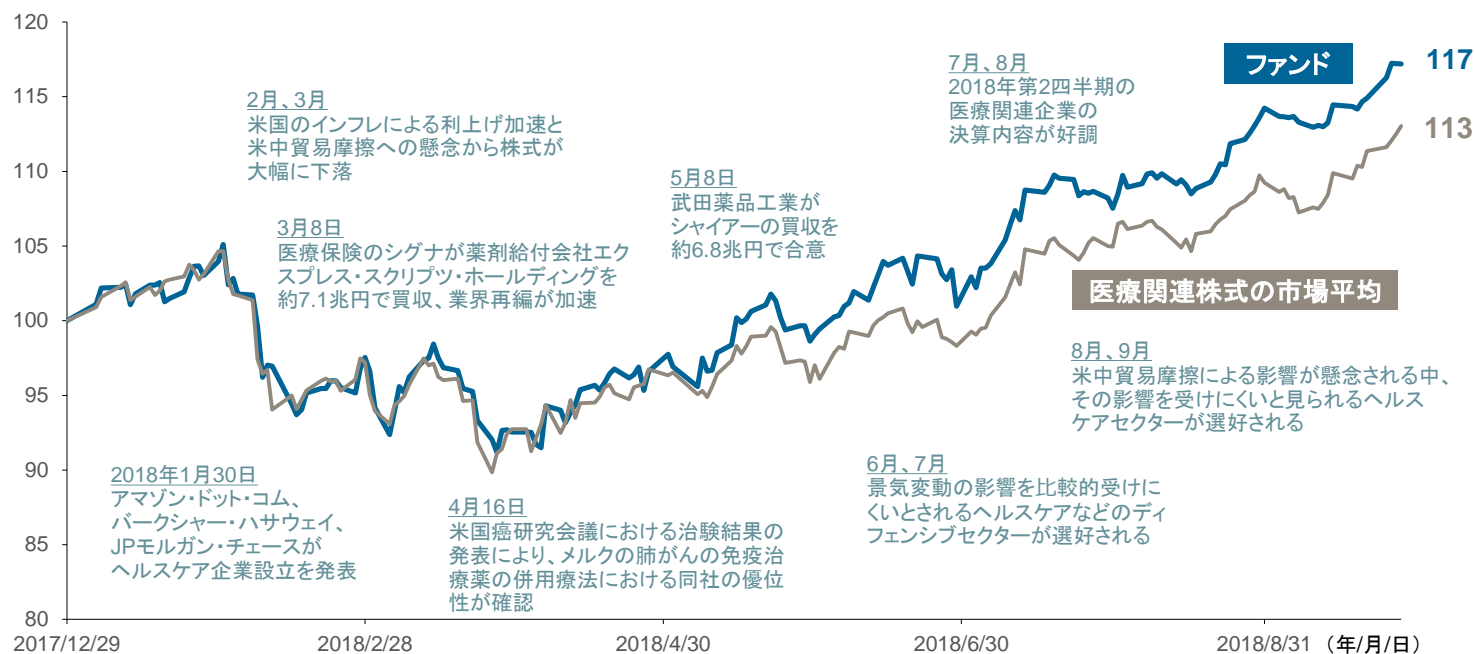
1. 2018年の振り返り(2018年9月末現在)

医療関連株式市場と当ファンドの振り返り



- 2018年1月～3月の医療関連株式市場は、経済指標から世界景気の拡大が確認されるなか当初は上昇傾向となったものの、米国のインフレによる利上げ加速と米中貿易摩擦への懸念から不安定な展開となりました。
- その後、トランプ大統領の薬価政策による薬価引き下げリスクが意識される局面もありましたが、税制改革により活発化が予想されるM&Aへの期待がより強く意識され、市場を下支えしました。
- 4月以降は、好調な医療関連企業の決算や医療関連企業による旺盛なM&Aなどを背景に上昇に転じると、米中貿易摩擦や景気変動の影響を比較的受けにくいとされるディフェンシブセクターが選好される中、上昇傾向となりました。
- このような市場環境において、当ファンドでは、医療支出抑制の観点から需要が高まっている「バリューベースド(効果とコストのバランスを重視した)ヘルスケア」であるテレヘルス(遠隔医療)や医療用ソフト開発など、医療・健康サービス・セクターの上昇が基準価額の上昇に寄与しました。また昨年来で関心が高まっている遺伝子治療の先端テクノロジー企業がけん引したバイオテクノロジー・セクターも好調なパフォーマンスとなりました。
- 主な個別銘柄では、マネジドケア(米国の民間医療保険)大手であるユナイテッドヘルス・グループの株価が、堅調に推移しました。一方で、バイオ医薬品企業であるセルジーンは、ブロックバスター(世界で年間10億米ドルを超える売上高に達する医薬品)として期待されていた多発性硬化症(脳や脊髄などに病巣ができ、さまざまな症状が現れるようになる病気)の治療薬候補の米食品医薬品局(FDA)への承認申請が受理されなかったことから株価が下落し、当ファンドの基準価額にマイナスの寄与となりました。

2018年の当ファンドの基準価額の推移(期間:2017年12月末～2018年9月末)



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ(下段グラフ)2017年12月末を100として指数化(医療関連株式の市場平均は2017年12月29日の前営業日を100として指数) ファンドは分配金再投資基準価額ベース。基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。医療関連株式の市場平均(MSCIワールド・インデックス(ヘルスケア)、円ベース、配当込み)は、市場の動向をお示しすることを目的として掲載するものであり、当ファンドのベンチマークではありません。写真はイメージです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

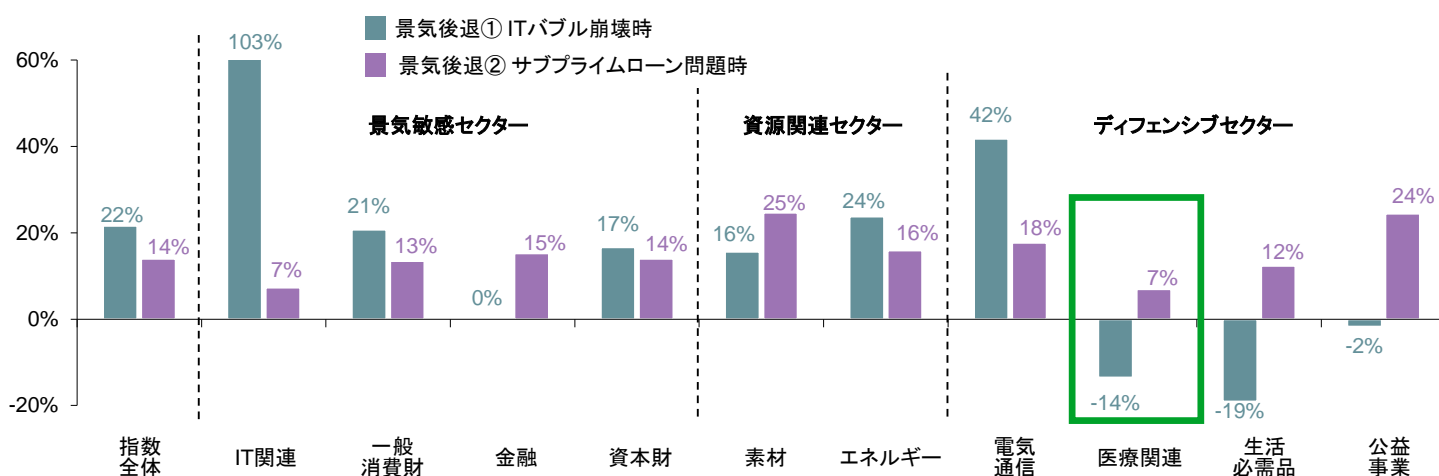
2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

2. 医療関連株式への投資妙味

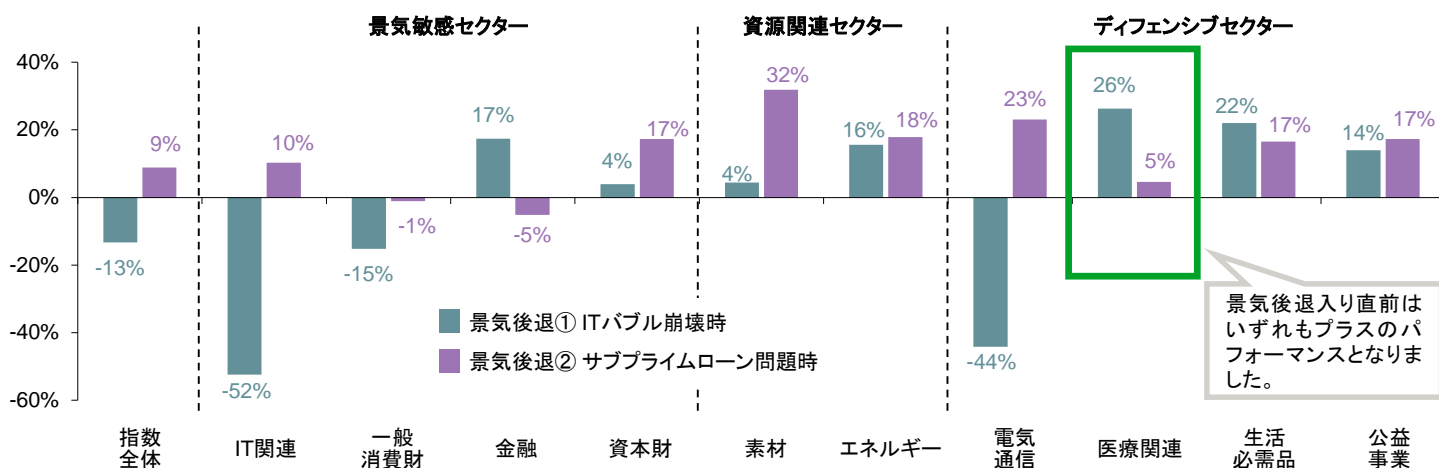
🔍 景気サイクルの終盤における医療関連株式の強み

- 米国株式が最高値を更新し続けるなど、足元の株式市場にはやや過熱感も見られます。当面は景気の拡大が続くと見られていますが、現在の景気拡大局面は過去2番目に長い期間となり、逆に言えば、一歩ずつ景気後退に近づいています。米国の景気サイクルが終盤に近づくにつれ、景気に左右されにくいといわれるディフェンシブセクターである医療関連株式への投資は、備えとして有効であると考えられます。
- 過去の世界株式を振り返ってみると、米国の景況感の拡大時には景気敏感セクターが好調でしたが、米国の景況感の調整時には、ディフェンシブセクターが概ね堅調であったことが分かります。

米国の景気後退が始まる「2年前」から「1年前」までの1年間のセクター別リターン(世界株式指数、価格、現地通貨)



米国の景気後退が始まる「1年前」から「景気後退入り直前」までの1年間のセクター別リターン(世界株式指数、価格、現地通貨)



出所: Guide to the Markets | Japan | 3Q 2018 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)

MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。IT関連: 情報技術セクター、医療関連: ヘルスケアセクター。ただし、不動産セクターは2016年9月に金融セクターのサブ・セクターから独立しており、十分な期間が経っていないことから、対象外としています。(上段グラフ期間) 景気後退① ITバブル崩壊時: 1999年3月~2000年2月、景気後退② サブプライムローン問題時: 2005年12月~2006年11月 (下段グラフ) 景気後退① ITバブル崩壊時: 2000年3月~2001年2月、景気後退② サブプライムローン問題時: 2006年12月~2007年11月

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

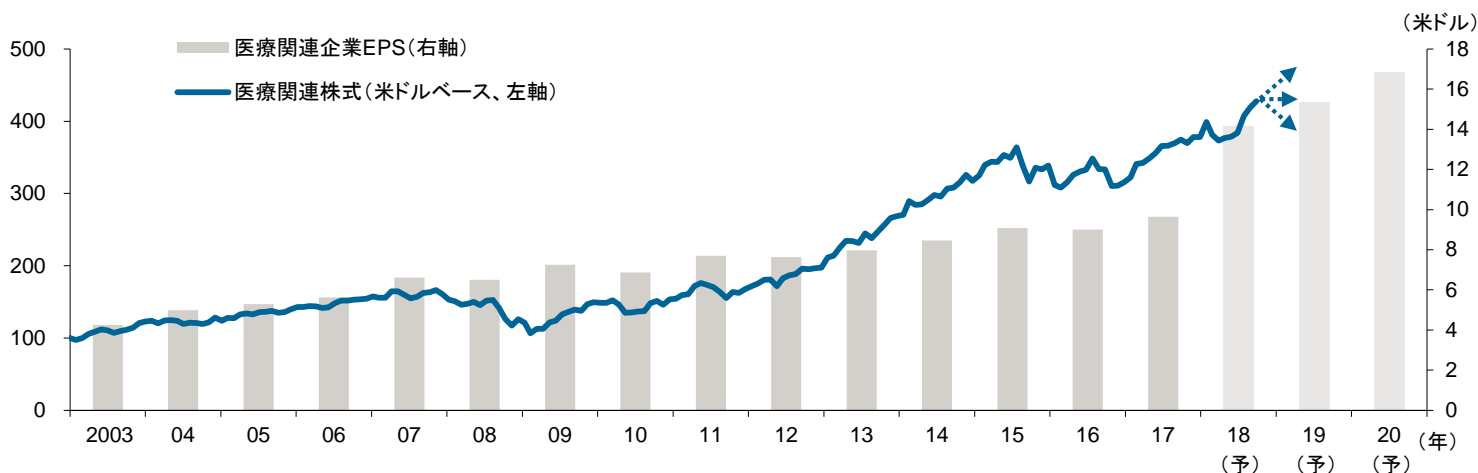
2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

2. 医療関連株式への投資妙味(つづき)

🔍 2018年以降も医療関連企業は増益の見込み

- 2018年以降も、医療関連企業の増益が見込まれています。
- 良好なファンダメンタルズや、豊富な資金を有する大企業によるM&A、中小型企業が目覚ましいイノベーション、FDAの前向きな新薬承認の姿勢などが、業績成長にプラスの影響をおよぼすと考えます。

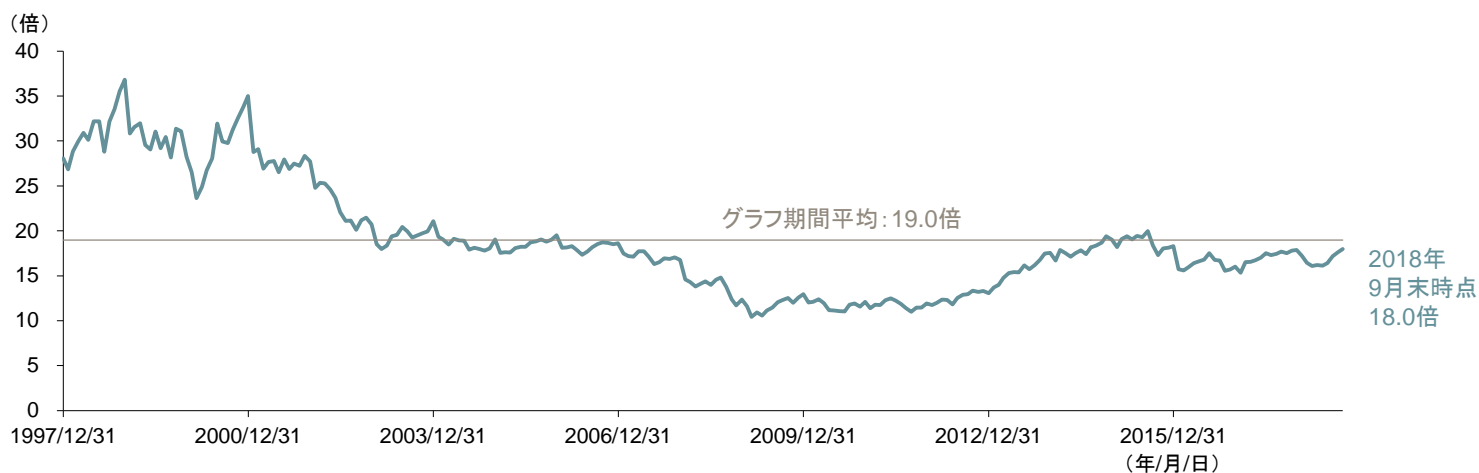
医療関連株式(米ドルベース)と医療関連企業のEPSの推移



🔍 医療関連株式は過去平均と比較すると割安な水準

- 医療関連株式のバリュエーションは、足元の良好なパフォーマンスを受けて若干上昇していますが、過去平均を下回る水準にあります。
- また、医療関連企業は引き続き堅調な利益成長が見込まれていることから、依然として魅力的な水準であると考えます。

医療関連株式の予想株価収益率(PER)の推移



出所:ブルームバーグ 医療関連株式(企業):MSCIワールド・インデックス(ヘルスケア)
 (上段グラフ)株価期間:2003年1月末~2018年9月末、2003年1月末を100として指数化 EPS期間:2003年~2020年(2018年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想値)、株価は配当込み (下段グラフ)期間:1997年12月末~2018年9月末
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

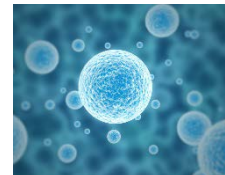
2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

3. 運用チームの着目する投資テーマと銘柄の例

テーマ例：がん免疫治療法

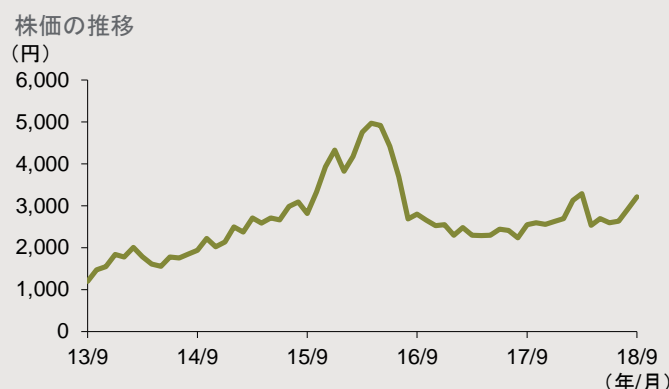
🔍 着目するポイント

- がんは、世界で年間数百万もの命を奪っているとされており、治療薬市場は年々拡大を続けています。今回ノーベル賞を受賞した本庶特別教授とアリソン教授らが、1990年代にがん細胞が免疫細胞から身を守る仕組みを発見したことから、がんの“第4の治療法”となる免疫治療の研究・開発が大きく進展しました。
- 一方で、現状、有効な患者の割合は2～3割にとどまることや、数千万円とも言われる高額な治療費といった課題もあり、こうした課題をクリアすることで市場の拡大余地は大きいと予想されます。



銘柄例：小野薬品工業(日本)

- 本庶特別教授と約15年に渡り、がん免疫治療薬「オブジーボ」の共同開発を行った製薬会社。「オブジーボ」は、米バイオベンチャーであるメダリックス(後年、ブリistol・マイヤーズスクイブにより買収される)との共同開発を経て、2014年7月に皮膚がん(メラノーマ)の治療薬として上市されました。
- 「オブジーボ」は皮膚がんにとどまらず、肺がん、腎臓がん、胃がんなどに適応が拡大されました。今後は、患者数の多い肝臓がんや食道がん治療への適応が見込まれています。



テーマ例：アルツハイマー型認知症治療薬・予防薬

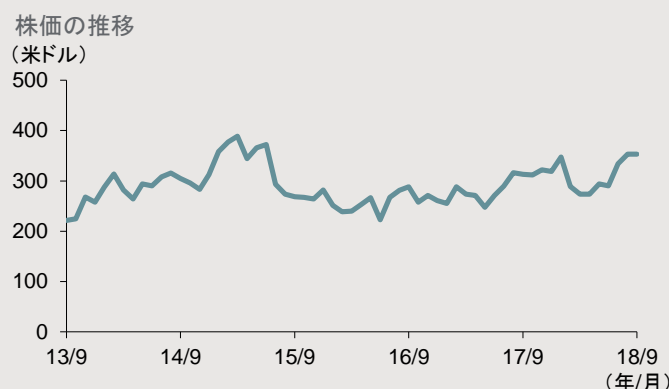
🔍 着目するポイント

- アルツハイマー型認知症は21世紀最大のヘルスケア問題の1つと言われており、現在、根治させる治療薬はありません。
- 世界の認知症患者数は2015年から2050年にかけて3倍近くに増える見込みです。認知症患者の約6～7割程度がアルツハイマー型であり、治療や介護にかかるコストも91兆円(2015年)から増加すると見込まれます。



銘柄例：バイオジェン(米国)

- 独立したバイオテクノロジー企業として、世界有数の歴史を有する企業で、アルツハイマー型認知症の原因物質とされるたんぱく質(アミロイドベータ)を除去する治療薬をエーザイと共同開発していることでも知られています。
- アミロイドベータが脳に沈着する前段階の集合体に結合して除去する治療薬である「BAN2401」の第2相試験で、今年7月に良好な結果を公表しました。今後、アルツハイマー型認知症の治療薬として期待が集まる「アデュカヌマブ」の第3相試験の結果にも注目が集まります。



出所：ブルームバーグ、ALZFORUM（右上下段グラフ）期間：2013年9月末～2018年9月末

上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

3. 運用チームの着目する投資テーマと銘柄の例(つづき)

テーマ例:最先端の医療支援ロボット

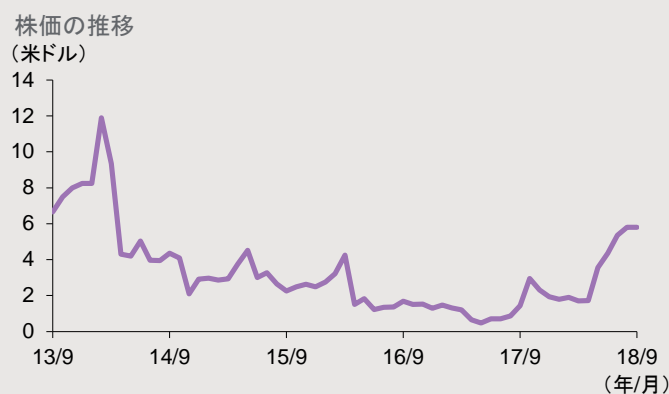
🔍 着目するポイント

- 医療支援ロボットでは、泌尿器科や婦人科で用いられる手術支援ロボットが先行して導入されており、患者の負担軽減や、入院日数の削減が実現されています。
- 医療支援ロボット市場は、インテュイティブ・サージカル(米国)のダヴィンチが約20年に渡り市場をほぼ独占してきましたが、2019年にダヴィンチの大部分の特許の期限が切れることから、さまざまな企業が参入を表明しており、市場の拡大や技術革新等が期待されます。

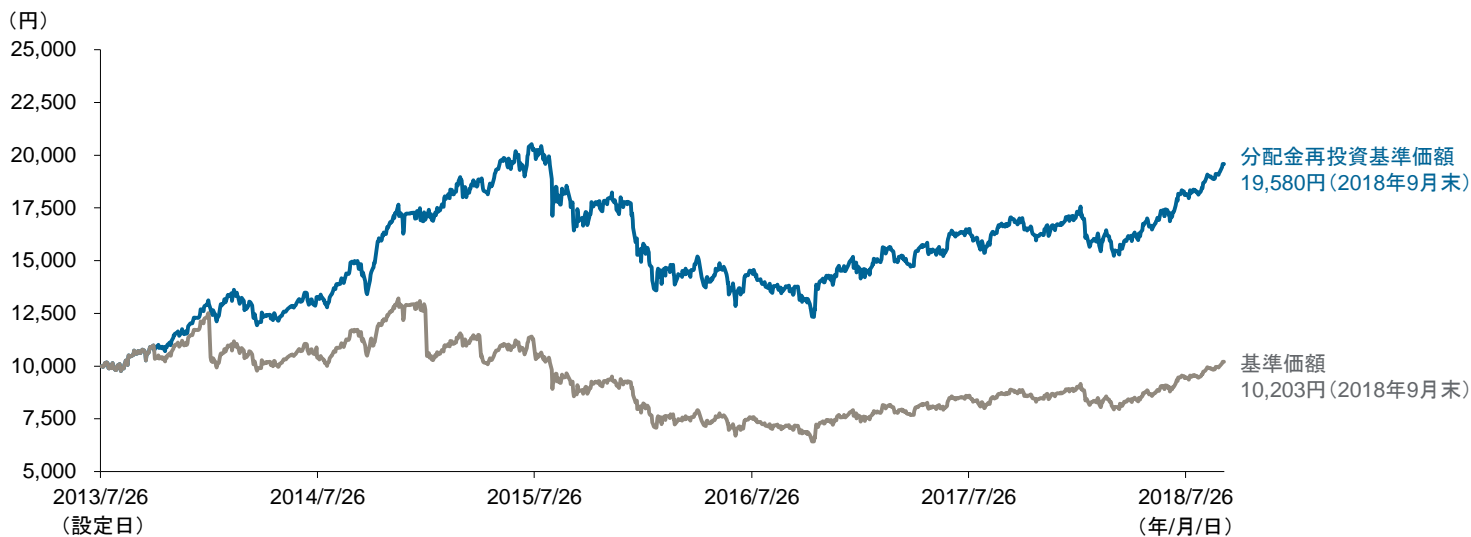


銘柄例:トランスエンテリックス(米国)

- 手術支援ロボットを開発、商業化する医療機器メーカー。ダヴィンチと競合する同社の手術支援ロボットの適応拡大がFDAに認可されたことをきっかけに脚光を浴びています。
- 同社の手術支援ロボットは、メガネ型の装置を装着することで、執刀医の目の動きを察知しカメラが映す場所を調整するほか、触感(手術器具の先端で患部に触れたときの触ったという感覚)を有する等、ダヴィンチにはない機能を有しているにも関わらず、廉価な価格で展開しており、今後の市場シェアの拡大等が期待されます。



4. 当ファンドの設定来の運用状況(期間:2013年7月26日(設定日)~2018年9月末)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	2013年10月	2014年1月	2014年4月	2014年7月	2014年10月	2015年1月	2015年4月	2015年7月	2015年10月	2016年1月
7,300円	500円	1,700円	0円	500円	500円	2,400円	1,000円	700円	0円	0円
	2016年4月	2016年7月	2016年10月	2017年1月	2017年4月	2017年7月	2017年10月	2018年1月	2018年4月	2018年7月
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント(右上グラフ)期間:2013年9月末~2018年9月末(下段グラフ)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。必ず分配を行うものではありません。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

5. 今後の医療関連株式市場の見方

- 世界的に低成長が続く中で、先進国の高齢化や技術革新、新興国における生活や食習慣といった構造的な変化を捉えた投資の魅力は依然として高いと考えられます。
- 医療関連企業の合併・買収報道や新薬候補の臨床試験結果などから、短期的に大きな株価変動が生じることはありますが、中長期的な市場の成長期待に変更がないのであれば、株式投資における中長期的なリターンが期待できるというストーリーに変更はありません。

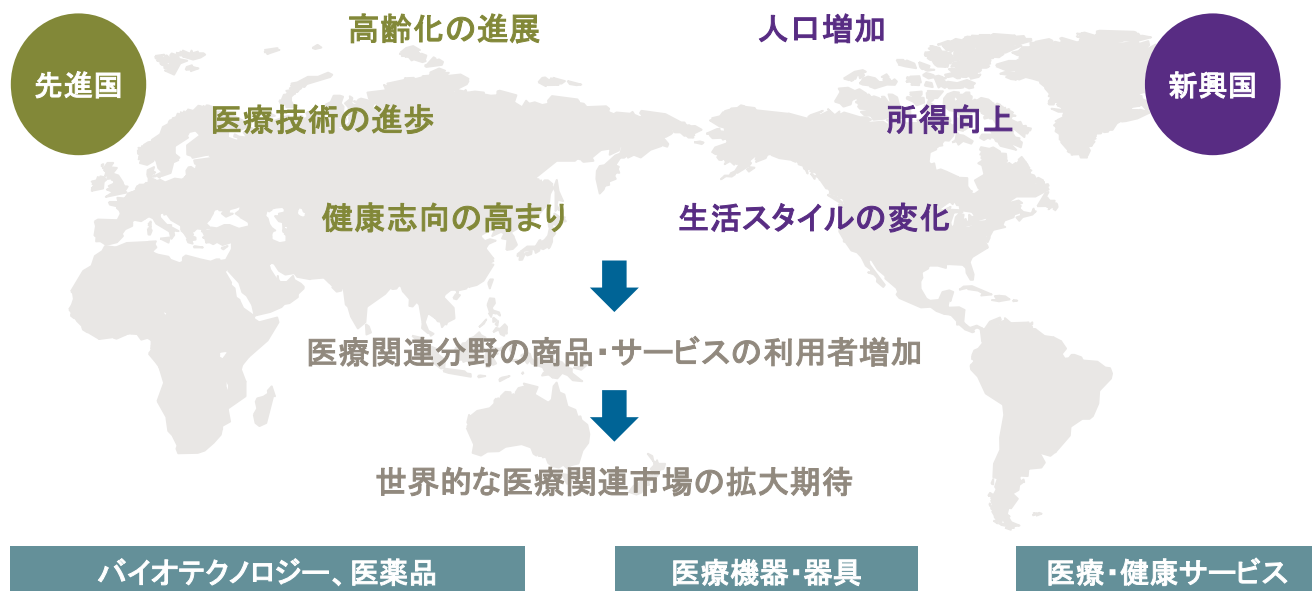
短期：医療関連企業の良好なファンダメンタルズと業績が株価を下支え

- 短期的には、市場の変動性は低い水準に留まると見られるものの、当社グループでは年内には金利上昇や地政学的要素などのさまざまなマクロ要素が市場の変動性を押し上げる可能性があると考えていますが、医療関連企業の良好なファンダメンタルズと業績が株価を下支えすると考えます。また、先行きの業績見通しも堅調であり、医療関連株式の株価水準に割高感は見られません。

長期：中長期的な医療関連市場の成長ストーリーは変わらない

- 中長期的には、医療関連市場の成長ストーリーに何ら変更はありません。先進国では高齢化がますます進んでいき、新興国でも医療に対するニーズが一層拡大すると考えています。M&Aの活性化や新薬パイプライン(新薬候補)の増加、医療関連ロボット市場の拡大なども予想されており、今後医療関連市場はより大きく成長していくと考えられます。

医療関連市場を取り巻くイメージ



上記は、医療関連市場のすべてを網羅するものではありません。投資対象となる医療関連企業の株式については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

6. 今後の運用方針

今後も以下の視点やテーマを意識し、市場の変容を捉えながら、より成長が期待される銘柄に投資を行っていく方針です。

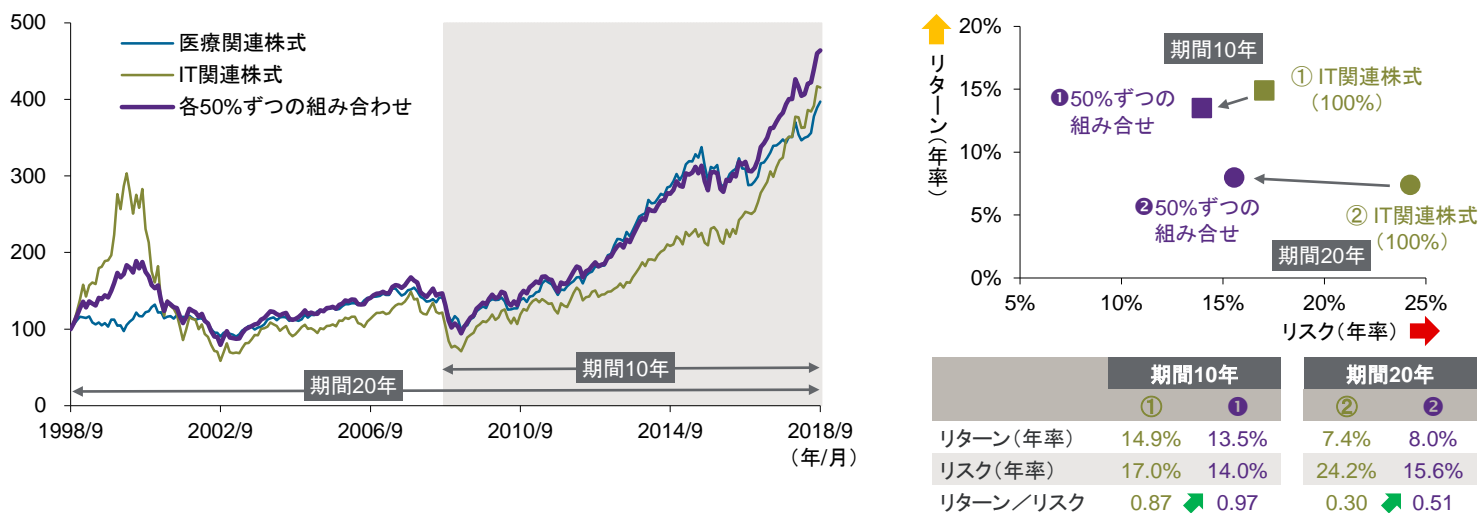
- 医療支出の伸びの抑制に伴う構造変化が予想されることから、その恩恵が期待できる銘柄への選別投資が重要と考えています。具体的には、
 - 「バリューベースド(効果とコストのバランスを重視した)ヘルスケア」に該当するマネジドケアやテレヘルス(遠隔医療)などのヘルスケア・サービスは魅力的な投資対象の1つと見えています。
 - 米国においてアマゾン・ドット・コムへの参入が噂されるなど、医薬品流通システムの効率化が進んでおり、医薬品卸売業については明暗が分かると考えられるため、業界の再編等の動きに注目しています。
 - 医薬品では、バイオシミラー(バイオ後続品)の市場拡大が益々進展すると見えています。
- がんやアルツハイマー型認知症に加えて、遺伝子治療に注目しています。遺伝子治療は血友病や小児性の神経疾患、眼疾患、筋ジストロフィーなどで有効性が確認されており、潜在的には多くの疾病への応用が期待されています。以上のようなまだ治療法が確立されていない医療へのニーズ(アンメット・メディカルニーズ)は高く、有望な画期的新薬のパイプラインを有する新薬メーカーは引き続き魅力が高いと考えます。
- 可能な限り患者の身体への影響を減らした治療法(低侵襲医療)である、手術支援ロボットや経カテーテル大動脈弁治療などへの需要の高まりにも着目しています。
- 資金力はあるものの成長の源泉が不足している大手医薬品・バイオテクノロジー企業が、画期的な新薬・治療などの成長の源泉を有する中小型企业を買収するケースは今後も続くと考えられ、M&Aには引き続き注目しています。

💡 IT関連株式と医療関連株式との相性は？

- IT関連株式は景気変動の影響を受けやすい景気敏感セクターに、医療関連株式は景気に左右されにくいといわれるディフェンシブセクターに分類されており、同じ株式と言っても値動きの特性は異なる傾向があります。
- IT関連株式に、異なる値動きの特性を持つ医療関連株式を組み合わせた場合の効果を過去のデータで検証してみると、リスク対比のリターン(リターン/リスク)が改善(▲)しました。

※リターン/リスクは、とったリスクに対してどの程度効率的にリターンをあげているかを示した数値です。この値が大きいほど高い評価となります。

<ご参考>IT関連株式と医療関連株式を組み合わせた場合のパフォーマンス推移とリスク・リターン特性のシミュレーション



出所:ブルームバーグ 期間:(10年)2008年9月末~2018年9月末、(20年)1998年9月末~2018年9月末 医療関連株式:MSCIワールド・インデックス(ヘルスケア)、IT関連株式:MSCIワールド・インデックス(情報技術)、いずれも配当込み、米ドルベース。右下のグラフおよび表内の①(②)は、医療関連株式と①(②)IT関連株式をそれぞれ50%ずつの比率で投資した場合のデータ 医療関連株式の同期間のリスク・リターン特性(年率)は以下のとおり。(期間10年)リターン:11.7%、リスク:13.4%、リターン/リスク:0.87、(期間20年)リターン:7.1%、12.5%、リターン/リスク:0.57 上記は医療関連株式とIT関連株式を組み合わせた場合のリスク・リターン特性を算出したシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

ファンドの特色

1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

先進国における高齢化の進展や新興国における生活水準の向上などを背景とした医療関連企業の成長に注目します。(2018年5月現在)

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

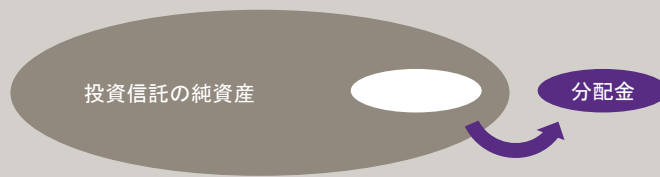
株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

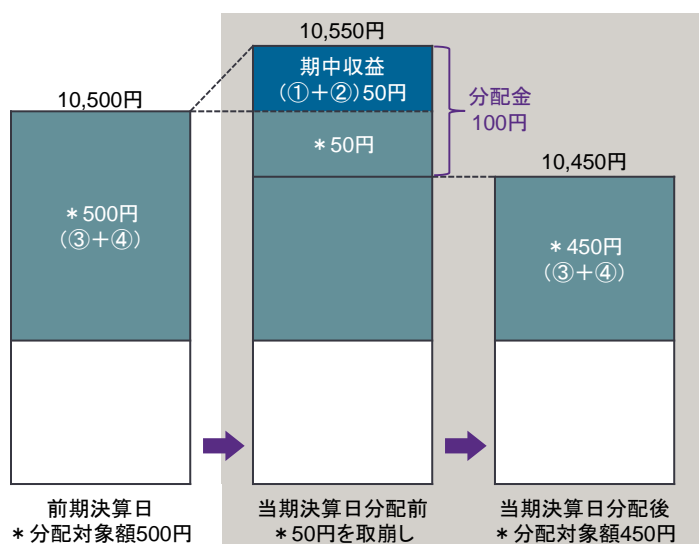


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

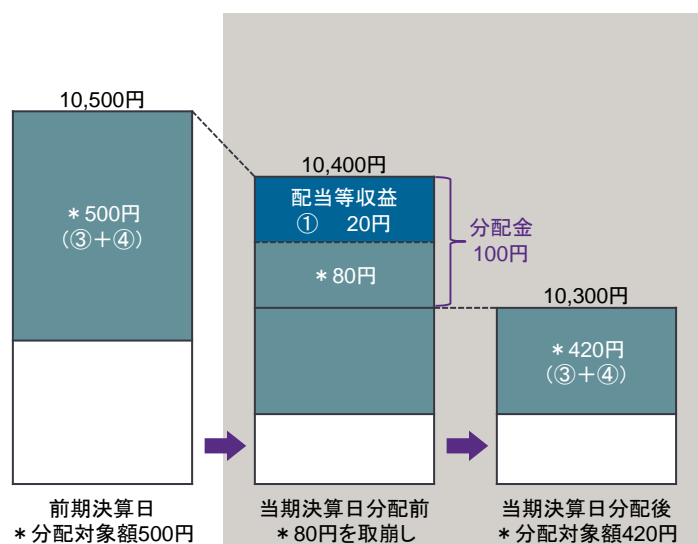
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



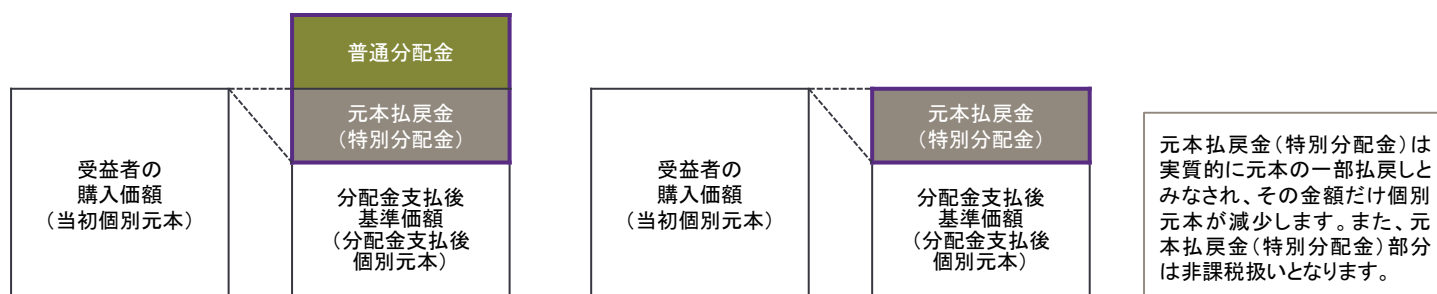
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2013年7月26日から2023年7月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年4回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 2018年8月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.78%(税抜3.5%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.3284%(税抜1.23%)がファンド全体にかかります。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50% (注)消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーブルー・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.83%程度(税抜1.73%程度) がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーグローバル・ヘルスケア・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Xクラス(円建て)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」といい、投資先ファンド「GIMジャパン・マネーブルー・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネーブルー・ファンド」といいます。

2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2018年10月17日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	○		
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

JPMグローバル 医療関連株式ファンド

おかげさまで5周年 

[詳しくはこちら >](#)

あなたの未来に
ヘルスケアの
可能性を



LET'S SOLVE IT.
資産運用で、解決しよう。



2018年の振り返りと今後の医療関連株式の展望

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。